

令和2年度衆議院予算概算要求

令和元年8月

1. 要求総額	元年度予算額(当初)	2年度要求額	増△減	伸率(%)
(組織) 衆議院	73,574百万円	66,729百万円	△ 6,845百万円	△ 9.30

2. 主要事項

事項名	元年度 予算額	2年度 要求額	比較 増減	増額	説明
	百万円	百万円	△	百万円	
1. 議員関係経費	20,345	20,353		8	
(1) 議員歳費	10,163	10,163		0	歳費月額 議長2,170,000円 副議長1,584,000円 議員1,294,000円 期末手当 3.35月
(2) 文書通信交通滞在費	5,580	5,580		0	月額100万円
(3) 議会雑費	30	30		0	国会役員、特別委員長、憲法審査会会長及び情報監視審査会会長
(4) 立法事務費	3,627	3,627		0	月額65万円
(5) 国会議員鉄道 乗車証等経費	904	912		8	JRパス及び航空機利用の経費 ①JRパス経費 334百万円 ②航空機利用経費 578百万円
(6) 弔慰金	41	41		0	歳費月額16月分
2. 議員秘書関係経費	15,071	15,209		138	政策担当秘書 1人 第一・第二秘書 2人 ①秘書給料、通勤手当、期末・勤勉手当、住居手当 ②秘書退職手当、秘書保険料等
3. 海外派遣経費	371	373		2	議員団等派遣外国旅費
4. 議員会館関係経費 (PFI事業)	10,639	3,191	△	7,448	議員会館事業費(第2期) 【(参考) 総額 27,610百万円】 ①維持管理運営費 2,761百万円 ②光熱水料等 430百万円 計 3,191百万円
5. 赤坂議員宿舎関係経費 (PFI事業)	1,193	1,207		14	赤坂議員宿舎整備等事業費 【(参考) 総額 34,074百万円】 ①維持管理運営費 623百万円 ②割賦元本((項)衆議院施設費) 584百万円 計 1,207百万円
6. 議案類印刷費	657	607	△	50	委員会議録及び法律案等の印刷に必要な経費 ・質問主意書、答弁書のペーパーレス化に伴う減 △50百万円
7. 調査機能拡充強化経費	195	196		1	衆議院調査局及び法制局等の調査・立案事務活動費

事 項 名	元 年 度 予 算 額	2 年 度 要 求 額	比 較 増 減 △	説 明
8. 情報システム関係経費	1,827	1,911	84	(主な項目) ・衆議院LANシステム等更改経費 321百万円 ・衆議院インターネット審議中継システム更改経費 87百万円 ・請願・法制立案情報システム更改経費 21百万円
9. その他の庁費・旅費等	2,790	2,816	26	上記1～8を除く国会の権能行使及び衆議院の運営に必要な経費 ※庁費、国政調査活動費、国内派遣旅費等  (主な項目) ・議会開設130周年記念行事関係経費 11百万円 ・委員会等国政調査経費 264百万円 ・自動車関係経費 277百万円 ・本館等維持管理経費 520百万円 ・光熱水料等 349百万円 ・国会審議テレビ中継関係経費 188百万円 ・国有資産所在市町村交付金 548百万円 ・列国議会同盟分担金 102百万円
10. 職員人件費	19,424	19,747	323	定員1,708人〔前年度+5人〕(事務局1,621人(+2)、法制局87人(+3)) 「国会職員の給与等に関する規程」に基づく給与
11. 施設整備に必要な経費 (PFI事業除く)	1,055	1,113	58	衆議院施設整備に必要な経費 (主な項目) ①国会議事堂の耐震診断業務 52百万円 【3箇年度国債 総額157百万円】 ②九段議員宿舎(仮称)整備検討業務 25百万円 【3箇年度国債 総額139百万円】 ③空調機整備費 278百万円 ④テレビ中継放送施設整備費 66百万円 ⑤立法情報ネットワーク施設整備費 60百万円 ⑥その他本館等庁舎整備・委託費 627百万円 (⑥の主な内訳) ・第2別館外部建具改修整備費 185百万円 ・第5委員室外内装整備費 56百万円 ・本館参号昇降機整備費 61百万円
12. 衆議院予備経費	7	7	0	「国会法」第32条の規定による予備金

(注)計数については、端数において合計と一致しないものがある。